

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 尾藤 昌之
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 尾藤 昌之
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 (東京都台東区北上野2丁目22番3号) ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 (神奈川県横浜市港北区鳥山町字前判下1260番地) ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 (埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	56,532	55,330	56,802	110,922	109,375
経常利益 (百万円)	969	959	565	1,922	2,036
中間(当期)純利益 (百万円)	91	437	308	688	399
純資産額 (百万円)	18,405	20,671	21,435	19,556	21,125
総資産額 (百万円)	46,479	47,262	50,598	45,553	46,882
1株当たり純資産額 (円)	396.32	445.31	451.80	420.78	455.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.98	9.43	6.65	14.39	8.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.60	43.74	41.44	42.93	45.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,175	1,304	1,439	2,509	680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	510	152	184	696	731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	515	423	2,250	340
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) (百万円) 残高	4,308	3,379	3,680	2,740	2,353
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	578 [967]	535 [860]	426 [447]	549 [812]	377 [459]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	53,824	53,064	48,177	106,106	104,976
経常利益 (百万円)	987	932	581	1,901	1,900
中間(当期)純利益 (百万円)	115	414	198	682	226
資本金 (百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数 (千株)	48,977	48,977	48,977	48,977	48,977
純資産額 (百万円)	19,116	21,324	21,173	20,236	21,596
総資産額 (百万円)	44,171	45,754	45,783	43,680	45,270
1株当たり純資産額 (円)	411.63	459.38	456.25	435.42	465.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.49	8.92	4.27	14.26	4.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	43.28	46.61	46.25	46.33	47.71
従業員数 (人)	476	459	306	464	300
[外、平均臨時雇用者数]	[785]	[698]	[320]	[639]	[307]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太陽商事㈱ (注)3	神奈川県横須賀市	180	商事部門	46.9	商品の販売 建物及び設備の 貸与 役員の兼任1名
(連結子会社) 東京太陽㈱ (注)2	東京都中央区	30	商事部門	46.9 [46.9]	太陽商事㈱の子 会社
(持分法適用関連 会社) 昭産運輸㈱	千葉県船橋市	10	商事部門	43.8	役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	313 [293]
ホテル部門	75 [154]
不動産部門	- [-]
管理部門	38 [-]
合計	426 [447]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[外書]に記載しております(月間158時間換算による)。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ49名増加しておりますが、主として太陽商事㈱・東京太陽㈱が連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	306 [320]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[外書]に記載しております(月間158時間換算による)。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景にして設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は拡大基調を続けました。

しかしながら、食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で、大型小売店の新規出店や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争がますます激化し依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を積極的に展開する中で、商事部門では卸売機能の強化、ホテル部門では快適で魅力ある客室の提供に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は568億2百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は取立不能債権の発生に伴う貸倒引当金繰入額3億28百万円を販管費に計上したことなどにより4億60百万円（前年同期比44.1%減）となりました。また、経常利益は5億65百万円（前年同期比41.1%減）、中間純利益は3億8百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進するとともに、木更津支店を千葉支店に統合し、同支店を酒類卸子会社の営業・物流拠点とするなど物流の効率化と営業力の強化を図ってまいりました。また、当中間期から子会社太陽商事㈱（酒類卸）ならびに同子会社東京太陽㈱（飼料卸）が連結対象となりました。

その結果、売上高は542億88百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は4億94百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

部門別の売上高は、食品部門では低温食品、砂糖、酒類が増加し前年同期を上回りました。業務用商品部門では小麦粉・澱粉が低調に推移しましたが、油脂、業務用食材が増加し前年同期を上回りました。また、飼料畜産部門では飼料の増加に加え、畜産も豚肉価格が堅調に推移する中、成豚の取扱いが増加し前年同期を上回りました。米穀では、家庭用精米が増加し前年同期を上回りました。

商事部門売上高

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	34,138	35,425	103.8
業務用商品(百万円)	7,624	9,145	120.0
飼料・畜産(百万円)	2,978	3,919	131.6
米穀(百万円)	5,408	5,798	107.2
商事部門合計(百万円)	50,150	54,288	108.3

ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおいて新規開業が相次ぎ、競争が激化する中で、ビジネス利用客に加え、スポーツ大会の選手・応援団、中国、韓国からの観光客などの確保に努めてまいりました。また、パールホテル八重洲（平成17年3月オープン）が引き続き高稼働を維持しました。

その結果、売上高は21億27百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億84百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は3億85百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益4億91百万円、減価償却費2億20百万円、たな卸資産による増加4億14百万円等により14億39百万円（前年同期比1億34百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは無形固定資産の取得による支出1億81百万円、投資有価証券の売却による収入94百万円等により1億84百万円（前年同期比32百万円減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少2億84百万円、長期借入による収入5億円、長期借入金の返済による支出3億54百万円、配当金の支出2億78百万円等により4億23百万円（前年同期比92百万円増）となりました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は4億95百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は36億80百万円（前年同期比3億1百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製パン部門の撤退により、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比(%)
食品(百万円)	35,425	103.8
業務用商品(百万円)	9,145	120.0
飼料・畜産(百万円)	3,919	131.6
米穀(百万円)	5,798	107.2
商事部門計(百万円)	54,288	108.3
ホテル部門(百万円)	2,127	103.4
不動産部門(百万円)	385	105.8
合計(百万円)	56,802	102.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年 月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
全社	本社 (船橋市)	全社	システム 開発	850	363	自己 資金	平成17 年7月	平成19 年3月
パール ホテル両国	東京都 墨田区	ホテル 部門	宿泊用設 備飲食店	769	29	自己 資金	平成18 年8月	平成19 年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,977,231	48,977,231	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	48,977,231	48,977,231	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	48,977,231	-	5,599,231	-	5,576,073

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,180	6.49
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2丁目2番1号	2,345	4.78
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	2,340	4.77
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,296	4.68
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,295	4.68
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	2,293	4.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,259	4.61
双日(株)	東京都港区赤坂6丁目1番20号	2,111	4.31
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,603	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,455	2.97
計	-	22,179	45.28

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式2,569千株を保有しております。

2. (有)プラトから、平成18年2月2日付で大量保有に関する変更報告書の写しの提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
(有)プラト	東京都中央区銀座6丁目2番1号	3,044	6.22

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,569,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,089,000	46,089	-
単元未満株式	普通株式 319,231	-	-
発行済株式総数	48,977,231	-	-
総株主の議決権	-	46,089	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号	2,569,000	-	2,569,000	5.25
計	-	2,569,000	-	2,569,000	5.25

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	425	389	370	431	364
最低(円)	396	380	348	310	323	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来より監査を受けていた中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	3,389		3,826		2,365	
受取手形及び売掛金	4	12,975		14,341		12,488	
有価証券		0		0		29	
たな卸資産		2,194		2,003		2,255	
繰延税金資産		102		214		227	
未収入金		2,324		2,407		2,549	
その他		259		134		124	
貸倒引当金		53		164		79	
流動資産合計		21,193	44.8	22,764	45.0	19,962	42.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物及び構築物	1 3	15,567		15,699		15,502	
減価償却累計額		10,349	5,218	10,577	5,121	10,275	5,227
機械装置及び運搬具	1	5,795		1,549		1,557	
減価償却累計額		5,066	729	1,230	319	1,217	339
土地	1 3	8,925		10,078		9,135	
その他		1,578		1,366		1,387	
減価償却累計額		1,329	248	1,154	211	1,186	201
有形固定資産合計		15,121	32.0	15,731	31.1	14,904	31.8
(2)無形固定資産							
ソフトウェア		19		61		68	
その他		197		367		186	
無形固定資産合計		216	0.5	428	0.8	254	0.5
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	1	7,409		7,804		8,447	
長期貸付金		666		662		656	
差入保証金		2,372		2,993		2,383	
その他		599		871		717	
貸倒引当金		317		659		442	
投資その他の資産 合計		10,730	22.7	11,673	23.1	11,761	25.1
固定資産合計		26,069	55.2	27,834	55.0	26,920	57.4
資産合計		47,262	100.0	50,598	100.0	46,882	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	1 4	15,368		16,126		14,691	
短期借入金	1	4,180		6,447		4,466	
コマーシャル・ペ ーパー		2,000		2,000		2,000	
未払法人税等		221		295		6	
賞与引当金		116		99		89	
その他	1	1,138		1,067		1,039	
流動負債合計		23,024	48.7	26,036	51.4	22,294	47.5
固定負債							
長期借入金	1	1,921		1,316		1,812	
繰延税金負債		296		743		766	
退職給付引当金		927		520		470	
負ののれん		-		120		-	
その他	1	402		425		403	
固定負債合計		3,547	7.5	3,126	6.2	3,452	7.4
負債合計		26,572	56.2	29,162	57.6	25,746	54.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		19	0.1	-	-	10	0.0
(資本の部)							
資本金		5,599	11.9	-	-	5,599	12.0
資本剰余金		5,576	11.8	-	-	5,576	11.9
利益剰余金		7,862	16.6	-	-	7,855	16.8
其他有価証券評価 差額金		2,129	4.5	-	-	2,594	5.5
自己株式		497	1.1	-	-	499	1.1
資本合計		20,671	43.7	-	-	21,125	45.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,262	100.0	-	-	46,882	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		5,599		-	
2. 資本剰余金		-		5,576		-	
3. 利益剰余金		-		8,047		-	
4. 自己株式		-		502		-	
株主資本合計		-	-	18,720	37.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-		2,245		-	
評価・換算差額等合計		-	-	2,245	4.4	-	-
少数株主持分		-	-	469	1.0	-	-
純資産合計		-	-	21,435	42.4	-	-
負債純資産合計		-	-	50,598	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			55,330	100.0		56,802	100.0	109,375	100.0	
売上原価			49,287	89.1		51,066	89.9	97,567	89.2	
売上総利益			6,043	10.9		5,735	10.1	11,808	10.8	
販売費及び一般管理費	1									
販売費		3,941			4,014		7,585			
一般管理費		1,278	5,220	9.4	1,261	5,275	9.3	2,518	10,104	9.2
営業利益			823	1.5		460	0.8		1,704	1.6
営業外収益										
受取利息		26			29		54			
受取配当金		82			65		95			
持分法による投資利益		-			7		132			
その他		67	176	0.3	91	193	0.4	132	414	0.4
営業外費用										
支払利息		40			59		78			
減価償却費		-			24		-			
その他		0	40	0.1	3	88	0.2	2	81	0.1
経常利益			959	1.7		565	1.0		2,036	1.9
特別利益										
投資有価証券売却益		2	2	0.0	9	9	0.0	22	22	0.0
特別損失										
固定資産処分損	2	176			3		268			
役員退職慰労金		49			50		49			
貸倒引当金繰入額		-			17		150			
製パン事業撤退損失	3	-			-		939			
その他特別損失		9	234	0.4	11	83	0.1	11	1,418	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			726	1.3		491	0.9		640	0.6
法人税、住民税及 び事業税		207			285		137			
法人税等調整額		84	292	0.5	100	184	0.4	116	253	0.2
少数株主損失			3	0.0		1	0.0		12	0.0
中間(当期)純利益			437	0.8		308	0.5		399	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,576		5,576
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分 差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,576		5,576
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,723		7,723
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期) 純利益		437		399	
2. 持分法適用会 社の増加に伴 う剰余金増加 額		-	437	30	430
利益剰余金減少高					
1. 配当金		278		278	
2. 役員賞与		20	298	20	298
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,862		7,855

【中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	7,855	499	18,531
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	278	-	278
中間純利益	-	-	308	-	308
持分法適用会社の増加	-	-	161	-	161
自己株式の取得	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	191	2	189
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,599	5,576	8,047	502	18,720

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,594	2,594	10	21,135
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	278
中間純利益	-	-	-	308
持分法適用会社の増加	-	-	-	161
自己株式の取得	-	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	348	348	458	110
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	348	348	458	300
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,245	2,245	469	21,435

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		726	491	640
減価償却費		253	220	480
持分法による投資利益		-	7	132
退職給付引当金の増減額		15	3	441
貸倒引当金の増減額		2	291	147
受取利息及び受取配当金		109	97	149
支払利息		40	59	78
為替換算損益		2	0	4
投資有価証券評価損		-	7	-
ゴルフ会員権評価損		-	2	-
製パン事業撤退損失		-	-	396
投資有価証券売却益		2	9	22
投資有価証券売却損		-	0	-
有形固定資産売却損		172	0	172
有形固定資産除却損		3	3	96
売上債権の増減額		231	952	51
たな卸資産の増減額		130	414	69
その他資産の増減額		258	158	244
仕入債務の増減額		846	960	170
その他負債の増減額		15	177	40
役員賞与		20	-	20
その他		14	25	6
小計		1,594	1,395	1,325
利息及び配当金の受取額		115	103	150
利息の支払額		41	57	80
法人税等の支払額		364	2	716
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,304	1,439	680

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払込による支出		1	86	3
定期預金の払戻による収入		-	80	-
有形固定資産の取得による 支出		137	58	604
有形固定資産の売却による 収入		13	2	28
有形固定資産の除却による 支出		1	1	45
無形固定資産の取得による 支出		61	181	109
投資有価証券の取得による 支出		14	35	174
投資有価証券の売却による 収入		49	94	104
その他の投資等の支出		10	1	8
貸付による支出		51	12	61
貸付金の回収による収入		61	12	142
投資活動によるキャッシュ・ フロー		152	184	731
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		10	284	184
長期借入による収入		650	500	1,000
長期借入の返済による支出		874	354	1,241
自己株式の取得による支出		2	2	5
配当金の支払額		278	278	278
少数株主に対する配当金の 支払額		-	3	-
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・ フロー		515	423	340
現金及び現金同等物に係る換 算差額		2	0	4
現金及び現金同等物の増減額		638	831	387
現金及び現金同等物の期首残 高		2,740	2,353	2,740
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		-	495	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		3,379	3,680	2,353

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株) ワイ・エフ石油(株) マックスフード(株) ユアサフナショク・リカー(株) (株)ニュー・ノザワ・フーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社4社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株) ワイ・エフ石油(株) マックスフード(株) ユアサフナショク・リカー(株) (株)ニュー・ノザワ・フーズ 太陽商事(株) 東京太陽(株) 太陽商事(株)及び東京太陽(株)については、当中間連結会計期間において実質的に支配していると認められたこと及び重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社4社及び関連会社5社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 昭産運輸(株) 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました昭産運輸(株)に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社4社及び関連会社3社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 太陽商事(株) 当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました太陽商事(株)に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社4社及び関連会社4社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社、太陽商事㈱の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品については売価還元原価法、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりますが、米、雑穀、澱粉については月別移動平均原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年 同 左</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年 同 左</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>製パン事業撤退に伴う従業員の大量退職に対して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当連結会計年度において適用しております。</p> <p>当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失に製パン事業撤退損失の内訳として86百万円が含まれております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,966百万円であり、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他投資等の支出」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他投資等の支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は1百万円であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 以下の資産が担保に供されて おります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,527 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,294 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,584 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,516 "</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,767 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>73 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>747 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	3,527 "	機械装置及び運搬具	105 "	土地	5,294 "	投資有価証券	3,584 "	合計	12,516 "	短期借入金	2,379百万円	長期借入金	1,767 "	その他固定負債	73 "	支払手形及び買掛金	747 "	合計	4,968 "	<p>1 以下の資産が担保に供されて おります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,782 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,307 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,868 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,963 "</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,416百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,051 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>68 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>788 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,329 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	1,782 "	土地	2,307 "	投資有価証券	3,868 "	合計	7,963 "	短期借入金	3,416百万円	その他流動負債	5 "	長期借入金	1,051 "	その他固定負債	68 "	支払手形及び買掛金	788 "	合計	5,329 "	<p>1 以下の資産が担保に供されて おります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,591 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,294 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,063 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,953 "</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,512 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>644 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,827 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	3,591 "	土地	5,294 "	投資有価証券	4,063 "	合計	12,953 "	短期借入金	2,594百万円	その他流動負債	5 "	長期借入金	1,512 "	その他固定負債	70 "	支払手形及び買掛金	644 "	合計	4,827 "
現金及び預金	4百万円																																																																			
建物及び構築物	3,527 "																																																																			
機械装置及び運搬具	105 "																																																																			
土地	5,294 "																																																																			
投資有価証券	3,584 "																																																																			
合計	12,516 "																																																																			
短期借入金	2,379百万円																																																																			
長期借入金	1,767 "																																																																			
その他固定負債	73 "																																																																			
支払手形及び買掛金	747 "																																																																			
合計	4,968 "																																																																			
現金及び預金	4百万円																																																																			
建物及び構築物	1,782 "																																																																			
土地	2,307 "																																																																			
投資有価証券	3,868 "																																																																			
合計	7,963 "																																																																			
短期借入金	3,416百万円																																																																			
その他流動負債	5 "																																																																			
長期借入金	1,051 "																																																																			
その他固定負債	68 "																																																																			
支払手形及び買掛金	788 "																																																																			
合計	5,329 "																																																																			
現金及び預金	4百万円																																																																			
建物及び構築物	3,591 "																																																																			
土地	5,294 "																																																																			
投資有価証券	4,063 "																																																																			
合計	12,953 "																																																																			
短期借入金	2,594百万円																																																																			
その他流動負債	5 "																																																																			
長期借入金	1,512 "																																																																			
その他固定負債	70 "																																																																			
支払手形及び買掛金	644 "																																																																			
合計	4,827 "																																																																			
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対して債務 保証を行っております。</p> <p>ワイ・エフ・エージ エンシー(株) 300百万円</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対して債務 保証を行っております。</p> <p>ワイ・エフ・エージ エンシー(株) 70百万円</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対して債務 保証を行っております。</p> <p>ワイ・エフ・エージ エンシー(株) 235百万円</p>																																																																		
<p>3</p>	<p>3 有形固定資産に含まれる重要 な休止固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>471百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	857百万円	土地	471百万円	<p>3 有形固定資産に含まれる重要 な休止固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>491百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	885百万円	土地	491百万円																																																										
建物及び構築物	857百万円																																																																			
土地	471百万円																																																																			
建物及び構築物	885百万円																																																																			
土地	491百万円																																																																			
<p>4</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手 形 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残 高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>422百万円</td> </tr> </table>	受取手形	248百万円	支払手形	422百万円	<p>4</p>																																																														
受取手形	248百万円																																																																			
支払手形	422百万円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 このうち主要なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,295</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>756</td><td>〃</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>107</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>93</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>114</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>151</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td><td>〃</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>137</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>176</td><td>〃</td></tr> </table>	給料手当	1,295	百万円	運賃・保管料	756	〃	租税公課	107	〃	賞与引当金繰入額	93	〃	退職給付費用	114	〃	減価償却費	151	〃	貸倒引当金繰入額	0	〃	建物及び構築物	29	百万円	機械装置及び運搬具	7	〃	土地	137	〃	その他	1	〃	合計	176	〃	<p>1 このうち主要なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,218</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>669</td><td>〃</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>116</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>130</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>328</td><td>〃</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3</td><td>〃</td></tr> </table>	給料手当	1,218	百万円	運賃・保管料	669	〃	租税公課	116	〃	賞与引当金繰入額	84	〃	退職給付費用	96	〃	減価償却費	130	〃	貸倒引当金繰入額	328	〃	建物及び構築物	1	百万円	その他	1	〃	合計	3	〃	<p>1 このうち主要なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>2,551</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>1,445</td><td>〃</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>195</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>225</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>300</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23</td><td>〃</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>117</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>137</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>268</td><td>〃</td></tr> </table>	給料手当	2,551	百万円	運賃・保管料	1,445	〃	租税公課	195	〃	賞与引当金繰入額	74	〃	退職給付費用	225	〃	減価償却費	300	〃	貸倒引当金繰入額	23	〃	建物及び構築物	117	百万円	機械装置及び運搬具	7	〃	土地	137	〃	その他	5	〃	合計	268	〃
給料手当	1,295	百万円																																																																																																						
運賃・保管料	756	〃																																																																																																						
租税公課	107	〃																																																																																																						
賞与引当金繰入額	93	〃																																																																																																						
退職給付費用	114	〃																																																																																																						
減価償却費	151	〃																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	0	〃																																																																																																						
建物及び構築物	29	百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	7	〃																																																																																																						
土地	137	〃																																																																																																						
その他	1	〃																																																																																																						
合計	176	〃																																																																																																						
給料手当	1,218	百万円																																																																																																						
運賃・保管料	669	〃																																																																																																						
租税公課	116	〃																																																																																																						
賞与引当金繰入額	84	〃																																																																																																						
退職給付費用	96	〃																																																																																																						
減価償却費	130	〃																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	328	〃																																																																																																						
建物及び構築物	1	百万円																																																																																																						
その他	1	〃																																																																																																						
合計	3	〃																																																																																																						
給料手当	2,551	百万円																																																																																																						
運賃・保管料	1,445	〃																																																																																																						
租税公課	195	〃																																																																																																						
賞与引当金繰入額	74	〃																																																																																																						
退職給付費用	225	〃																																																																																																						
減価償却費	300	〃																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	23	〃																																																																																																						
建物及び構築物	117	百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	7	〃																																																																																																						
土地	137	〃																																																																																																						
その他	5	〃																																																																																																						
合計	268	〃																																																																																																						
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 製パン事業撤退損失は、製パン事業からの撤退に伴い発生したものであり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却・除却損</td><td>372</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td>202</td><td>〃</td></tr> <tr><td>大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益</td><td>86</td><td>〃</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>37</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>240</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>939</td><td>〃</td></tr> </table>	固定資産売却・除却損	372	百万円	割増退職金	202	〃	大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益	86	〃	たな卸資産処分損	37	〃	その他	240	〃	合計	939	〃																																																																																				
固定資産売却・除却損	372	百万円																																																																																																						
割増退職金	202	〃																																																																																																						
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益	86	〃																																																																																																						
たな卸資産処分損	37	〃																																																																																																						
その他	240	〃																																																																																																						
合計	939	〃																																																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式	2,564	6	0	2,569
合計	2,564	6	0	2,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単位未満式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	6	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,389百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 10 " <hr/> 現金及び現金同等物 3,379 "	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,826百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 145 " <hr/> 現金及び現金同等物 3,680 "	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,365百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 11 " <hr/> 現金及び現金同等物 2,353 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 544 509 916"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235</td> <td>81</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153</td> <td>91</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>474</td> <td>178</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863</td> <td>352</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="177 1294 509 1397"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="153 1742 509 1805"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	235	81	153	機械装置及び運搬具	153	91	62	その他	474	178	295	合計	863	352	511	1年内	139百万円	1年超	371百万円	合計	511百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 544 944 916"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>305</td> <td>114</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>181</td> <td>113</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>757</td> <td>256</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,243</td> <td>483</td> <td>760</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="612 1294 944 1397"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="588 1742 944 1805"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	305	114	191	機械装置及び運搬具	181	113	67	その他	757	256	501	合計	1,243	483	760	1年内	199百万円	1年超	560百万円	合計	760百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="984 544 1380 916"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235</td> <td>98</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> <td>99</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>533</td> <td>202</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929</td> <td>400</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1048 1294 1380 1397"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1024 1742 1380 1805"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	235	98	136	機械装置及び運搬具	161	99	61	その他	533	202	330	合計	929	400	528	1年内	146百万円	1年超	382百万円	合計	528百万円	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	235	81	153																																																																																									
機械装置及び運搬具	153	91	62																																																																																									
その他	474	178	295																																																																																									
合計	863	352	511																																																																																									
1年内	139百万円																																																																																											
1年超	371百万円																																																																																											
合計	511百万円																																																																																											
支払リース料	71百万円																																																																																											
減価償却費相当額	71百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	305	114	191																																																																																									
機械装置及び運搬具	181	113	67																																																																																									
その他	757	256	501																																																																																									
合計	1,243	483	760																																																																																									
1年内	199百万円																																																																																											
1年超	560百万円																																																																																											
合計	760百万円																																																																																											
支払リース料	92百万円																																																																																											
減価償却費相当額	92百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	235	98	136																																																																																									
機械装置及び運搬具	161	99	61																																																																																									
その他	533	202	330																																																																																									
合計	929	400	528																																																																																									
1年内	146百万円																																																																																											
1年超	382百万円																																																																																											
合計	528百万円																																																																																											
支払リース料	144百万円																																																																																											
減価償却費相当額	144百万円																																																																																											

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)
有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,354	6,887	3,532
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	34	48	13
その他	-	-	-
(3) その他	90	116	25
合計	3,479	7,051	3,572

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	194	

(当中間連結会計期間)
有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,424	7,186	3,761
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	130	158	28
合計	3,555	7,344	3,789

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	199	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,397	7,697	4,299
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	130	180	50
合計	3,527	7,878	4,350

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)		253

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

取引の時価等に関する事項

「ヘッジ会計」を適用しているため、記載対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
プット	549	420	43	21
米ドル	(21)	(20)		
買建				
コール	458	378	54	28
米ドル	(26)	(21)		
合計	-	-	-	6

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料を記載しております。

(前連結会計年度)

取引の時価等に関する事項

「ヘッジ会計」を適用しているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	商事部門 (百万円)	製パン部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,150	2,757	2,058	364	55,330	-	55,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	28	-	34	142	(142)	-
計	50,230	2,785	2,058	399	55,473	(142)	55,330
営業費用	49,338	2,897	1,846	61	54,143	(363)	54,507
営業利益(は営業損失)	891	111	212	337	1,329	(506)	823
当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,288	2,127	385	56,802	-	56,802	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	-	39	69	(69)	-	
計	54,318	2,127	425	56,872	(69)	56,802	
営業費用	53,824	1,943	66	55,834	(507)	56,342	
営業利益(は営業損失)	494	184	358	1,037	(577)	460	
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	商事部門 (百万円)	製パン部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,734	3,725	4,185	729	109,375	-	109,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	37	-	70	253	(253)	-
計	100,879	3,763	4,185	800	109,628	(253)	109,375
営業費用	99,136	3,931	3,753	138	106,959	(712)	107,671
営業利益(は営業損失)	1,743	167	432	661	2,669	(965)	1,704

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
製パン部門	食パン類、菓子パン類、和洋菓子類、米飯類。
ホテル部門	ビジネスホテル、レストラン、ボウリング場等。
不動産部門	貸ビル、営業倉庫。

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は506百万円、581百万円及び973百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 445.31円 1株当たり中間純利益 9.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 451.80円 1株当たり中間純利益 6.65円 同 左	1株当たり純資産額 455.17円 1株当たり当期純利益 8.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	437	308	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	437	308	399
期中平均株式数(千株)	46,425	46,410	46,420

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年10月14日開催の取締役会において製パン事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. 撤退理由 製パン事業は長年にわたり赤字基調が続き、合理化の推進、収益性の向上に努めてまいりましたが、経営環境の改善は見込めず、事業の継続は採算上困難との判断に至り、当事業から撤退することといたしました。</p> <p>2. 製パン事業の平成17年3月期の売上高 5,638百万円</p> <p>3. 撤退時期 平成17年12月末日</p> <p>4. 業績に与える影響 製パン事業撤退に伴い機械装置等の除却及び撤退関連費用等約12億円を平成18年3月期に特別損失として計上する予定であります。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	2,995		2,991		2,002	
受取手形	6	1,026		1,140		964	
売掛金		10,849		11,398		10,524	
有価証券		0		0		29	
たな卸資産		1,647		1,343		1,655	
未収入金		2,241		2,274		2,298	
未収法人税		-		-		213	
繰延税金資産		94		204		220	
その他		355		155		152	
貸倒引当金		52		145		78	
流動資産合計			19,158 41.87		19,363 42.29		17,983 39.72
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
建物	5	4,938		4,846		4,983	
土地	5	9,442		9,652		9,652	
その他	5	1,136		666		691	
有形固定資産合計		15,517		15,165		15,327	
(2)無形固定資産		212		421		250	
(3)投資その他の資産	2						
投資有価証券		7,742		8,015		8,615	
投資損失引当金		-		138		-	
長期貸付金		665		655		654	
差入保証金		2,203		2,137		2,210	
その他		566		804		664	
貸倒引当金		312		642		437	
投資その他の資産 合計		10,866		10,833		11,709	
固定資産合計			26,596 58.13		26,420 57.71		27,287 60.28
資産合計			45,754 100.00		45,783 100.00		45,270 100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	1,092		1,517		931	
買掛金		13,085		12,869		12,861	
短期借入金	2	2,779		3,816		2,944	
コマーシャル・ ペーパー		2,000		2,000		2,000	
賞与引当金		102		81		77	
その他	2 4	1,266		1,200		962	
流動負債合計		20,326	44.42	21,485	46.93	19,596	43.29
固定負債							
長期借入金	2	1,767		1,051		1,662	
退職給付引当金		918		462		462	
繰延税金負債		1,023		1,217		1,557	
その他	2	393		392		395	
固定負債合計		4,103	8.97	3,124	6.82	4,077	9.00
負債合計		24,430	53.39	24,609	53.75	23,673	52.29
(資本の部)							
資本金		5,599	12.24	-	-	5,599	12.37
資本剰余金							
資本準備金		5,576		-		5,576	
資本剰余金合計		5,576	12.19	-	-	5,576	12.32
利益剰余金							
利益準備金		866		-		866	
任意積立金		5,660		-		5,660	
中間(当期)未処 分利益		1,991		-		1,804	
利益剰余金合計		8,518	18.62	-	-	8,330	18.40
その他有価証券評価差 額金		2,127	4.65	-	-	2,590	5.72
自己株式		497	1.09	-	-	499	1.10
資本合計		21,324	46.61	-	-	21,596	47.71
負債及び資本合計		45,754	100.00	-	-	45,270	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,599	12.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	5,576		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	0		-	-
資本剰余金合計		-	-	5,576	12.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	866		-	-
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		-	-	380		-	-
別途積立金		-	-	5,268		-	-
固定資産圧縮積立金		-	-	495		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,241		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,250	18.0	-	-
4. 自己株式		-	-	502	1.1	-	-
株主資本合計		-	-	18,924	41.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,249	4.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,249	4.9	-	-
純資産合計		-	-	21,173	46.3	-	-
負債純資産合計		-	-	45,783	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			53,064	100.00		48,177	100.00		104,976	100.00
売上原価	1		47,621	89.74		43,183	89.63		94,341	89.87
売上総利益			5,442	10.26		4,993	10.37		10,635	10.13
販売費及び一般管理費	1		4,651	8.77		4,503	9.35		8,944	8.52
営業利益			791	1.49		490	1.02		1,691	1.61
営業外収益	2		170	0.32		150	0.31		268	0.26
営業外費用	1 3		29	0.05		59	0.12		59	0.06
経常利益			932	1.76		581	1.21		1,900	1.81
特別利益	4		2	0.00		7	0.02		22	0.02
特別損失	5 6		234	0.44		200	0.42		1,394	1.33
税引前中間(当期) 純利益			699	1.32		388	0.81		528	0.50
法人税、住民税及 び事業税		200			283			122		
法人税等調整額		85	285	0.54	92	190	0.40	180	302	0.28
中間(当期)純利益			414	0.78		198	0.41		226	0.22
前期繰越利益			1,577			-			1,577	
中間(当期)未処分 利益			1,991			-			1,804	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						役員退職積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	4,768	512	1,804	8,330	499	19,006
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	-	278	278	-	278
別途積立金 (注)	-	-	-	-	-	-	500	-	500	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	-	17	17	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	198	198	-	198
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	500	17	563	80	2	82
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	5,268	495	1,241	8,250	502	18,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,590	2,590	21,596
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)	-	-	278
別途積立金 (注)	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-
中間純利益	-	-	198
自己株式の取得	-	-	2
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	341	341	341
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	341	341	423
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,249	2,249	21,173

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品については売価還元原価法、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりますが、米、雑穀、澱粉については月別移動平均原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価格の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。 製パン事業撤退に伴う従業員の大量退職に対して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当事業年度において適用しております。 当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失に製パン事業撤退損失の内訳として86百万円が含まれております。</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5．その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>5．その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>5．その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,173百万円であり、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間財務諸表については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 16,369百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,454百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,297百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 4百万円	現金及び預金 4百万円	現金及び預金 4百万円
有形固定資産 10,296百万円	有形固定資産 4,090百万円	有形固定資産 10,255百万円
投資その他の資産 1,061 "	投資その他の資産 1,125 "	投資その他の資産 1,210 "
合計 11,362 "	合計 5,220 "	合計 11,470 "
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 2,379百万円	短期借入金 3,416百万円	短期借入金 2,594百万円
長期借入金 1,767 "	その他流動負債 5 "	その他流動負債 5 "
その他固定負債 73 "	長期借入金 1,051 "	長期借入金 1,512 "
合計 4,220 "	その他固定負債 68 "	その他固定負債 70 "
合計 4,220 "	合計 4,541 "	合計 4,182 "
(3) 上記のほか取引保証による担保提供資産	(3) 上記のほか取引保証による担保提供資産	(3) 上記のほか取引保証による担保提供資産
投資その他の資産 2,523百万円	投資その他の資産 2,742百万円	投資その他の資産 2,852百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 取引先の借入金に対する支払保証	(1) 取引先の借入金に対する支払保証	(1) 取引先の借入金に対する支払保証
ワイ・エフ・エージ エンシー(株) 300百万円	ワイ・エフ・エージ エンシー(株) 70百万円	ワイ・エフ・エージ エンシー(株) 235百万円
ユアサフナシヨク・ リカー(株) 187 "	ユアサフナシヨク・ リカー(株) 177 "	ユアサフナシヨク・ リカー(株) 182 "
(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 1,306 "	(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 1,353 "	(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 1,430 "
計 1,794 "	太陽商事(株) 840 "	計 1,847 "
計 1,794 "	計 2,440 "	計 1,847 "
(2) 取引先の商品売買取引に対する支払保証	(2) 取引先の商品売買取引に対する支払保証	(2) 取引先の商品売買取引に対する支払保証
ユアサフナシヨク・ リカー(株) 857百万円	ユアサフナシヨク・ リカー(株) 877百万円	ユアサフナシヨク・ リカー(株) 784百万円
(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 19 "	(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 13 "	(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 13 "
計 876 "	計 890 "	計 797 "
計 876 "	計 890 "	計 797 "
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
5	5 有形固定資産に含まれる重要な 休止固定資産 建物 827百万円 土地 471百万円 その他 29百万円	5 有形固定資産に含まれる重要な 休止固定資産 建物 854百万円 土地 491百万円 その他 30百万円
6	6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計 処理については、手形交換日 をもって決済処理をしており ます。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含ま れております。 受取手形 247百万円 支払手形 413百万円	6

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 230百万円 無形固定資産 5 " 投資その他の資産 5 " <hr/> 合計 240 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 196百万円 無形固定資産 9 " 投資その他の資産 2 " <hr/> 合計 207 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 457百万円 無形固定資産 14 " 投資その他の資産 9 " <hr/> 合計 481 "
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 28百万円 受取配当金 82 " 雑収入 57 "	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 26百万円 受取配当金 68 " 雑収入 55 "	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 56百万円 受取配当金 95 " 雑収入 116 "
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 29百万円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 33百万円 減価償却費 24 "	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 56百万円
4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 2百万円	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 7百万円	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 22百万円
5 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 176百万円 役員退職慰労金 49 "	5 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 3百万円 役員退職慰労金 30 " 貸倒引当金繰入額 17 " 投資損失引当金繰入額 138 "	5 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 244百万円 役員退職慰労金 49 " 貸倒引当金繰入額 150 " 製パン事業撤退損失 939 "
6	6	6 製パン事業撤退損失は、製パン事業からの撤退に伴い発生したものであり、主な内訳は以下のとおりであります。 固定資産売却・除却損 372百万円 割増退職金 202 " 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益 86 " たな卸資産処分損 37 " その他 240 " <hr/> 合計 939 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2,564	6	0	2,569
合計	2,564	6	0	2,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単位未満式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">691</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	126	12	114	その他	564	255	309	合計	691	267	423	1年内	106百万円	1年超	317百万円	合計	423百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">826</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	201	30	170	その他	826	347	478	合計	1,027	378	648	1年内	153百万円	1年超	495百万円	合計	648百万円	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">624</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">751</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	126	20	106	その他	624	285	338	合計	751	306	445	1年内	113百万円	1年超	332百万円	合計	445百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物	126	12	114																																																																													
その他	564	255	309																																																																													
合計	691	267	423																																																																													
1年内	106百万円																																																																															
1年超	317百万円																																																																															
合計	423百万円																																																																															
支払リース料	53百万円																																																																															
減価償却費相当額	53百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物	201	30	170																																																																													
その他	826	347	478																																																																													
合計	1,027	378	648																																																																													
1年内	153百万円																																																																															
1年超	495百万円																																																																															
合計	648百万円																																																																															
支払リース料	72百万円																																																																															
減価償却費相当額	72百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物	126	20	106																																																																													
その他	624	285	338																																																																													
合計	751	306	445																																																																													
1年内	113百万円																																																																															
1年超	332百万円																																																																															
合計	445百万円																																																																															
支払リース料	110百万円																																																																															
減価償却費相当額	110百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 459.38円 1株当たり中間純利益 8.92円	1株当たり純資産額 456.25円 1株当たり中間純利益 4.27円	1株当たり純資産額 465.32円 1株当たり当期純利益 4.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	414	198	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	414	198	226
期中平均株式数(千株)	46,425	46,410	46,420

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年10月14日開催の取締役会において製パン事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. 撤退理由 製パン事業は長年にわたり赤字基調が続き、合理化の推進、収益性の向上に努めてまいりましたが、経営環境の改善は見込めず、事業の継続は採算上困難との判断に至り、当事業から撤退することといたしました。</p> <p>2. 製パン事業の平成17年3月期の売上高 5,701百万円</p> <p>3. 撤退時期 平成17年12月末日</p> <p>4. 業績に与える影響 製パン事業撤退に伴い機械装置等の除却及び撤退関連費用等約12億円を平成18年3月期に特別損失として計上する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ユアサ・フナシヨク 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月14日開催の取締役会において製パン事業から撤退することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ユアサ・フナシヨク 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ユアサ・フナシヨク 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月14日開催の取締役会において製パン事業から撤退することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ユアサ・フナシヨク 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。